

## 厚木商工会議所

令和2年度第4四半期(2021年 1月～3月)

## 中小企業景気動向調査

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業を各業種(製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業)会員から無作為に抽出し、四半期ごとに景気動向をアンケート方式により調査しています。

今年度の調査時点は令和3年3月31日付、アンケートハガキによる調査対象企業数840社と昨年と変わりませんが、今年度は、同時にインターネットによるWeb調査も行い、ハガキ以外の会員からの回答をお願いし加算いたしました。

すべての回収件数は342件となり、前回並みの回答数を得ました。

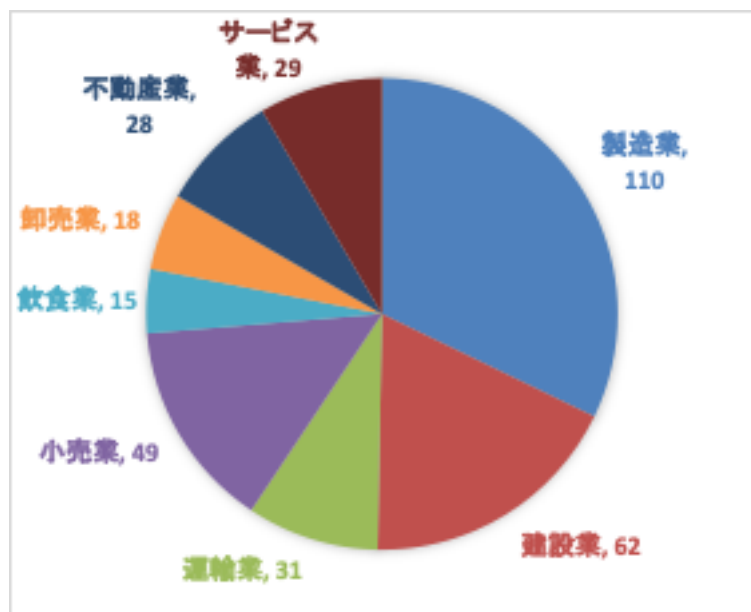
なお、使用する数値は業況等の判断をDI値で、経営上の課題を%で表示しています。

## I. 全体の動き

## 1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。回収企業数の割合を下図に示す。

2020年度第4四半期・アンケート回収状況(ハガキ+Webの合計)



各業種別の詳細は各ページを参照下さい。

\*製造業(P-4)

\*建設業(P-5)

\*運輸業(P-6)

\*小売業(P-7)

\*飲食業(P-8)

\*卸売業(P-9)

\*不動産業(P-10)

\*サービス業(P-11)

注) 各業種の数値は、ハガキ・web 共の回収数を示す。

## 1) 業種別総合の値

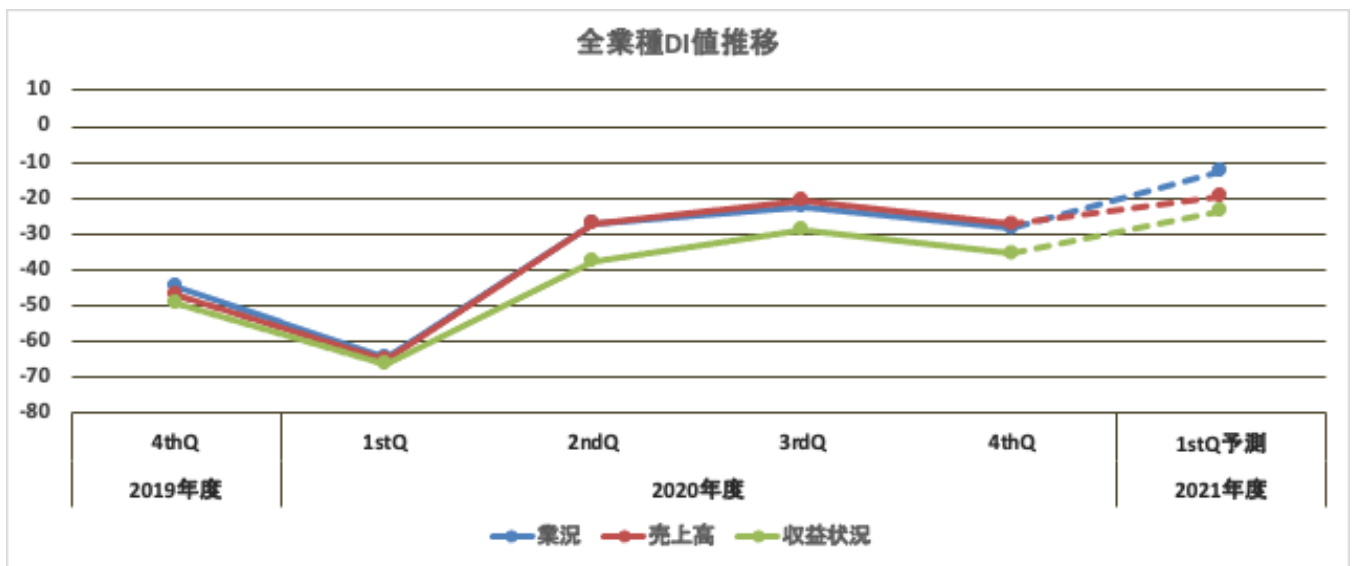
業種	業況DI値		次期業況見込み	
	今四半期	前四半期	今四半期	前四半期
製造業	0.9	▲ 5.1	3.6	▲ 17.8
建設業	▲ 16.1	▲ 22.8	▲ 32.3	▲ 45.6
運輸業	▲ 71.4	▲ 23.1	▲ 28.6	▲ 53.8
小売業	▲ 42.9	▲ 29.3	▲ 28.6	▲ 37.9
飲食業	▲ 60.0	▲ 18.2	▲ 33.3	▲ 72.7
卸売業	▲ 11.1	▲ 25.0	▲ 11.1	▲ 50.0
不動産業	▲ 14.3	▲ 51.9	▲ 10.7	▲ 48.1
サービス業	▲ 31.0	▲ 25.0	▲ 13.8	▲ 37.5
全業種	▲ 21.6	▲ 24.0	▲ 15.8	▲ 34.2

## 2. まとめのD I

◎第4四半期（1～3月期）の厚木地区調査対象中小企業経営者の景況感は業況D I値で▲21.6であり、前期（第3四半期）▲24.0より全業種平均で2.4ポイントと改善の兆しが見られた。

ポイント別でみると、改善が大きかった業種としては、不動産業の37.6、卸売業の13.9、建設業の6.7ポイント、製造業・サービス業の6.0で、特に低下の大きい業種としては運輸業の48.3、飲食業の41.8と大幅な低下がみられ、小売業の13.6ポイント、と続き、前期（第3四半期）と業種間での違いがかなり見られた。

参考としているL O B O調査（2021年3月31日付日本商工会議所ホームページより）全国・全産業調査結果では、▲35.3（前回12月31日付▲46.1）と改善が見られているが、中小企業の業況低下の動きは、新型コロナウイルスの影響で感染再拡大により足踏みし、業況改善にむけた動きは、力強さを欠いているとしている。



### 2) 次期予測（全業種）の推移

注) 2019年度 : 4thQ : 第4四半期、2020年度1stQ : 第1四半期、2ndQ : 第2四半期、3rdQ : 第3四半期、4thQ : 第4四半期、2021年度1stQ : 第1四半期を示す。

◎次期の業況予測では、前期第4四半期から多少の改善の予測がなされている。

同じく日本商工会議所の全国・全産業調査では▲29.1（前期12月31日付▲44.1）と改善が見られているが、新型コロナウイルスの影響に対して、依然として慎重な見方が強まっているとしている。

#### \*D I値について

D I値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス（▲で表示している）の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比で▲数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の**景況観**で強気・弱気などの相対的な広がりをも意味する。

#### A) $D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

ただし、仕入れ価格と製品在庫、借入金などのD I値については、計算を逆にしている。すなわち

「価格下降、在庫減少、借入金減少」とする企業割合から「価格上昇、在庫増加」する企業割合を差し引いた値とする。「借入金」も「減少」企業割合から「増加」企業割合を逆にしている。

以下の業種別表で、折れ線グラフの数値はすべてD I値である。

### 3. 経営上の問題（令和2年度第4四半期）

経営上の問題点を全業種で並べてみると、全体の傾向としては「売上・受注の不振」が大きくトップを占め全業種の共通問題となっており、「人材不足」「仕入れ価格の値上がり」が続いている。

特に「売上・受注の不振」問題は、飲食業が特に多く、小売業、サービス業では60%を超えており、卸売業、建設業も50%を超えている。その他の問題点では、運輸業、サービス業の「人件費の高騰」、小売業の「諸経費の増加」、飲食業の「仕入れ価格の値上り」等が挙げられている。

全業種の「売上・受注の不振」は他の課題を覆い隠すような状況を表しており、根本的な課題であることと取り上げられている。

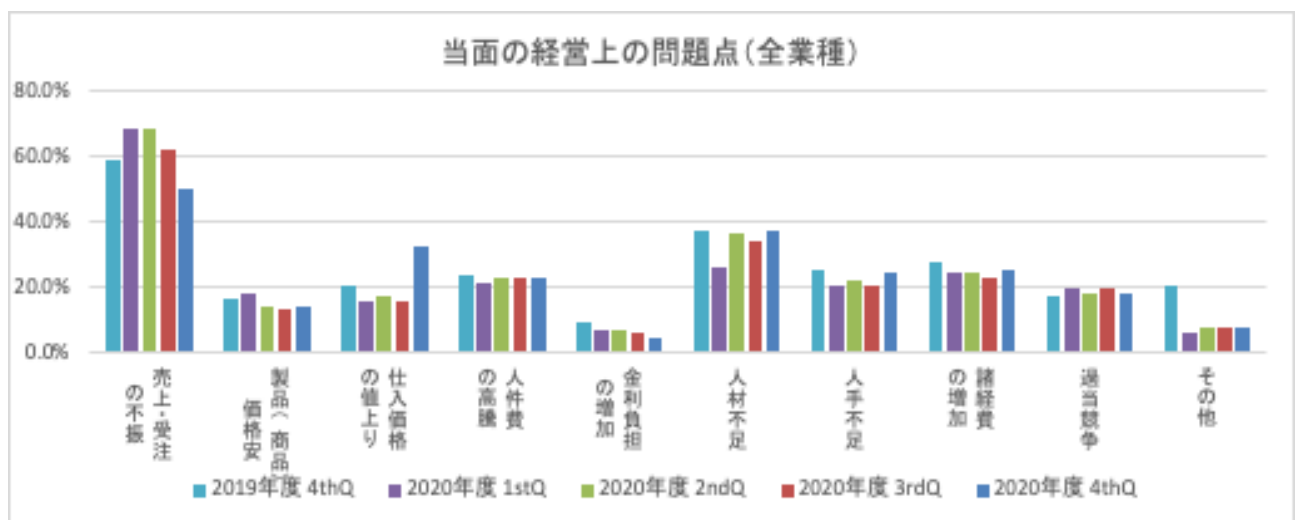
業種	売上・受注の不振	製品（商品）の価格安	仕入れ価格の値上り	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争	その他
製造業	48.2%	11.8%	33.6%	20.9%	5.5%	45.5%	24.5%	23.6%	14.5%	6.4%
建設業	50.0%	12.9%	41.9%	24.2%	4.8%	46.8%	35.5%	29.0%	19.4%	4.8%
運輸業	38.7%	6.5%	29.0%	32.3%	3.2%	29.0%	16.1%	29.0%	3.2%	0.0%
小売業	61.2%	24.5%	30.6%	20.4%	4.1%	20.4%	16.3%	34.7%	30.6%	20.4%
飲食業	80.0%	20.0%	33.3%	26.7%	6.7%	33.3%	26.7%	26.7%	26.7%	13.3%
卸売業	55.6%	11.1%	50.0%	27.8%	0.0%	27.8%	22.2%	16.7%	16.7%	0.0%
不動産業	14.3%	10.7%	14.3%	7.1%	3.6%	28.6%	14.3%	21.4%	17.9%	7.1%
サービス業	65.5%	17.2%	17.2%	31.0%	0.0%	34.5%	31.0%	13.8%	17.2%	10.3%
全業種	50.0%	14.0%	32.2%	22.8%	4.1%	36.8%	24.3%	25.4%	17.8%	7.9%

今回の全業種集計グラフ（下図）では、「売上・受注の不振」の増加が特に目立ってきている。

注）各業種別に回答（複数回答）のあった企業数を%比率で示す。網掛けは各業種上位項目を示す。

（各比率は小数点2位以下四捨五入）

なお、会議所では、経営指導員の派遣・相談に力を入れており、活用することをお勧めします。



注）次ページ以降、業種別の表の見方の補足。

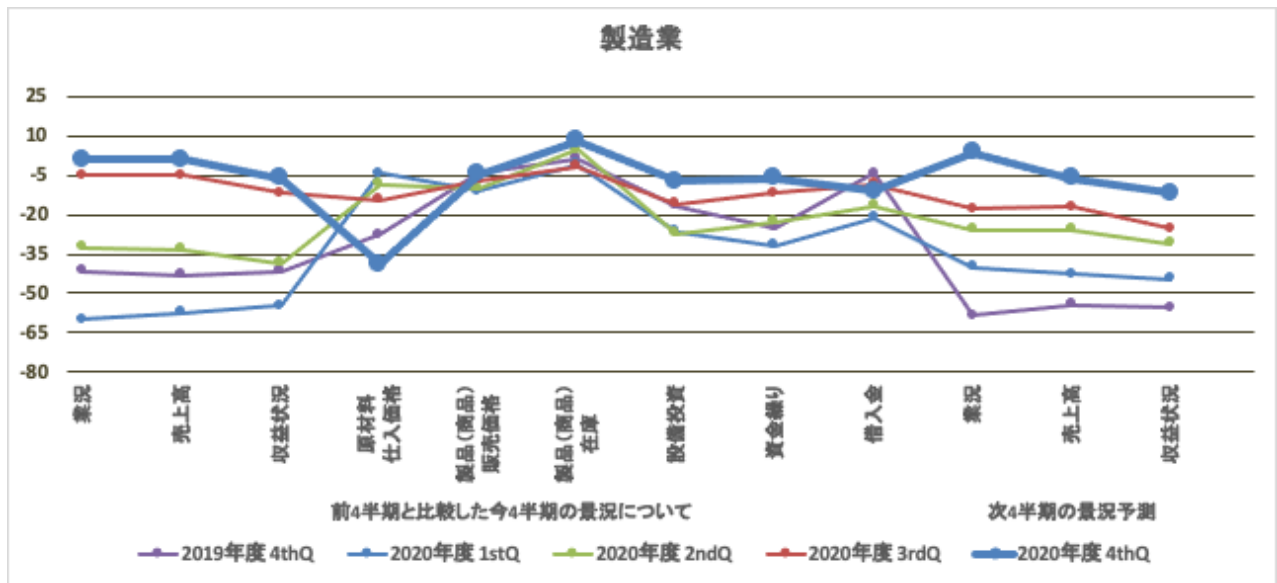
折れ線グラフはD I値を%で示し、ポイントと表現している。

棒グラフは項目（例：人材不足）毎に回答社数のうち、何社が問題点としているかを示すもので、%で表示しており、上表を業種別にグラフ化したもので、各調査時期（各表は当期分のみ表示）の傾向がわかる。

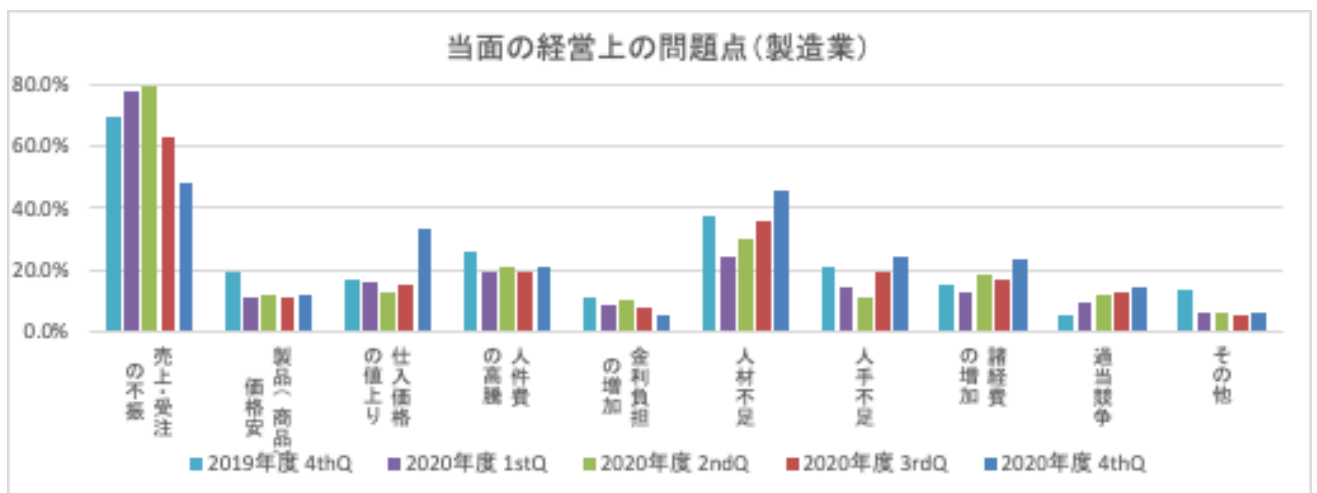
なお、回答数は複数回答のため合計が100%とならないので注意願います。

## II. 業種別の動き

### 1. 製造業

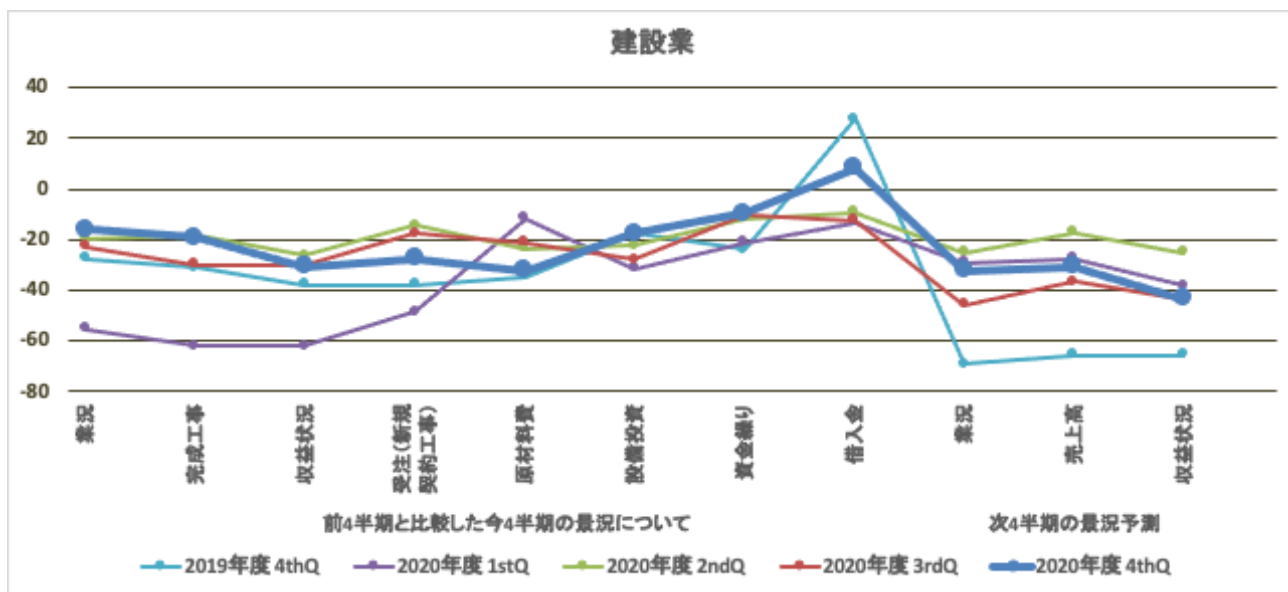


製造業ではコロナ禍における昨年初頭のD I 値が大きく下落した。しかし、前回は記述したが、調査を経過する毎に値が上昇し、今四半期ではついに「業況」「売上高」はプラス0.9を示す結果となっている。グラフを見ての通り、「原材料仕入価格」がマイナス39.1を、「借入金」がマイナス10.9を示しているが、「製品(商品)在庫」はプラス8.2、他はマイナス5付近となっており、コロナ禍以前に比べても良好な水準となっている。なお、次四半期では「業況」はさらに上昇が見込まれており、コロナ禍において、製造業は回復基調との判断が示されている。



経営上の問題点では、「売上・受注の不振」が前四半期から急激に減少に転じており、景気の回復が実感される。また、「人材不足」の発生が顕在化してきており、同時に「人手不足」が今後上昇する気配がある。また、「仕入価格の値上り」も急な伸びが見える。その他、「製品(商品)価格安」や「人件費の高騰」などについては現状では変化が見られていないが、今後注視する必要がある。

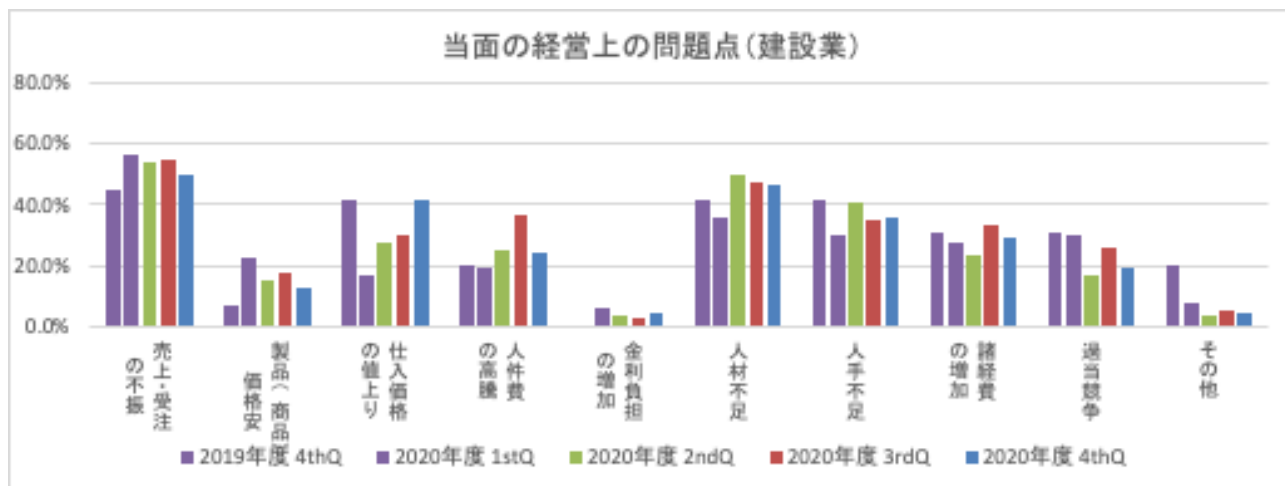
## 2. 建設業



業況は前期より多少改善傾向を示している。新型コロナの影響も変化しているのではないかと。業況は苦しいが改善の方向もみてとれる。

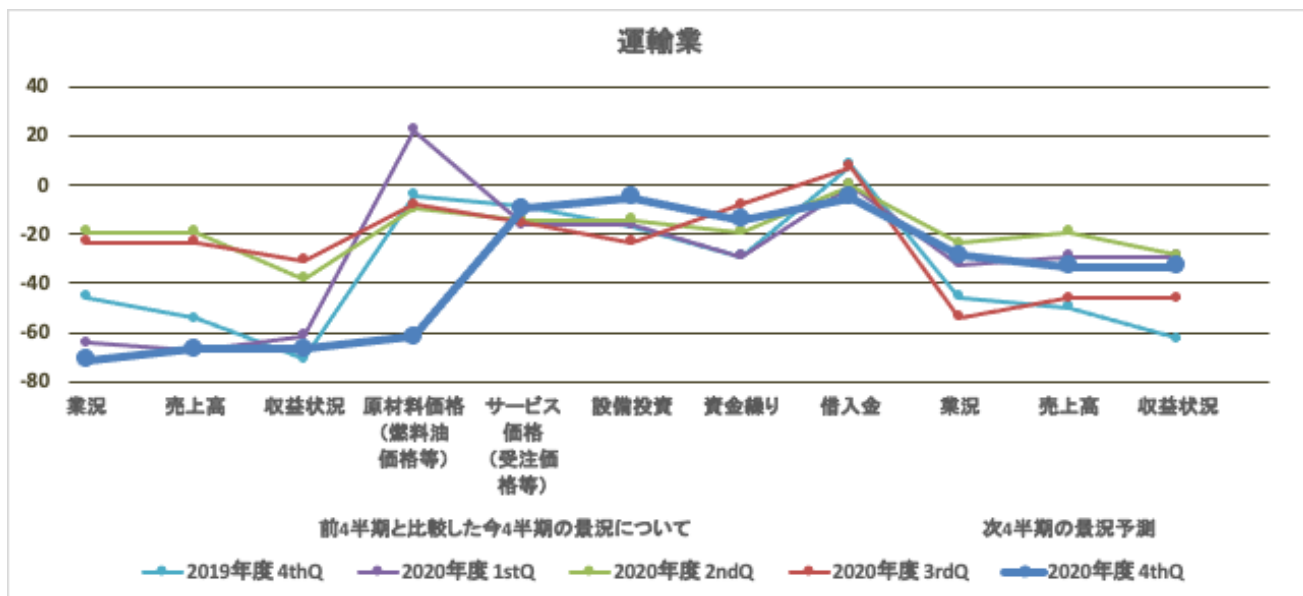
更に、日本商工会議所のLBO調査でも、災害復旧を含む公共工事は堅調に推移しているものの、民間設備投資の低迷が続いているが、改善の兆しも見えてきている。

このコロナの感染影響がいつまで続くか見通せない現状に、次の手立ては、社会・経済等の変化に追いつく行動に移すべき時期であろう。



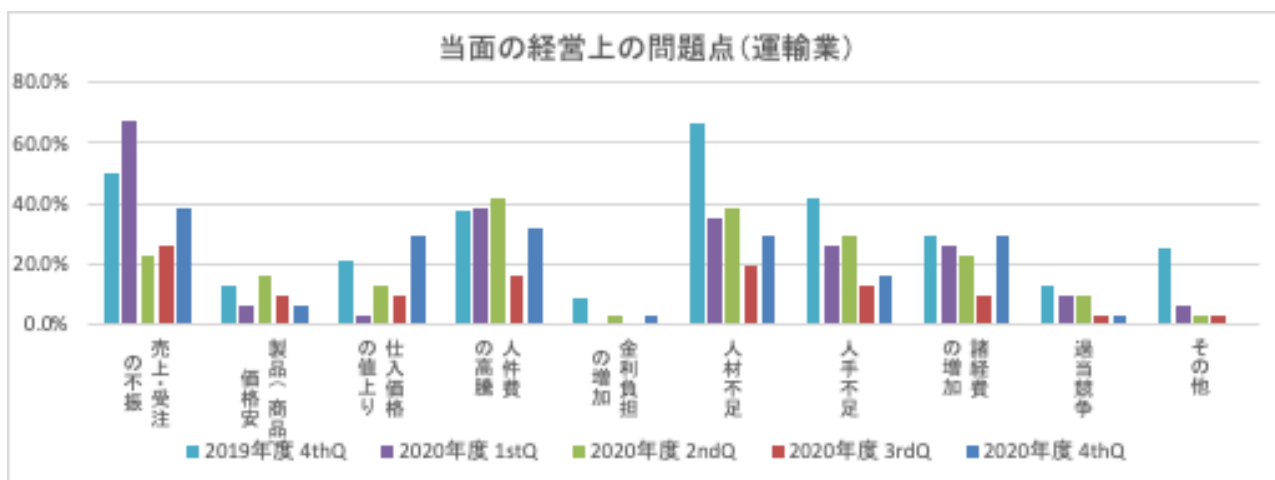
主要な課題は、従来からの課題「人材・人手不足」が低下傾向を示しているが、重要な「売上・受注の不振」の影響が大きなテーマであろう。国もこの危機にいろいろな施策を打ち出しているが、企業の存続にも影響を与えそうな状況で、今後の経営には相当の検証が必要であろう。この問題は建設業だけでなく、すべての業種に関係するため、日本経済に与える衝撃に立ち向かうためにはどのような手段が考えられるか情報収集と更なる検討、そして実行が必要であろう。

### 3. 運輸業



運輸業界の今四半期は、業況、売上高、収益状況とも、前期の実績から大きく落ち込みいずれも低位にある。この要因は、コロナ禍の影響が解消されずに産業界の各分野に及び、輸送需要の停滞が甚だしい、ということにあらう。緊急事態宣言の影響は続くので、産業界は活発には動いていない状況である。

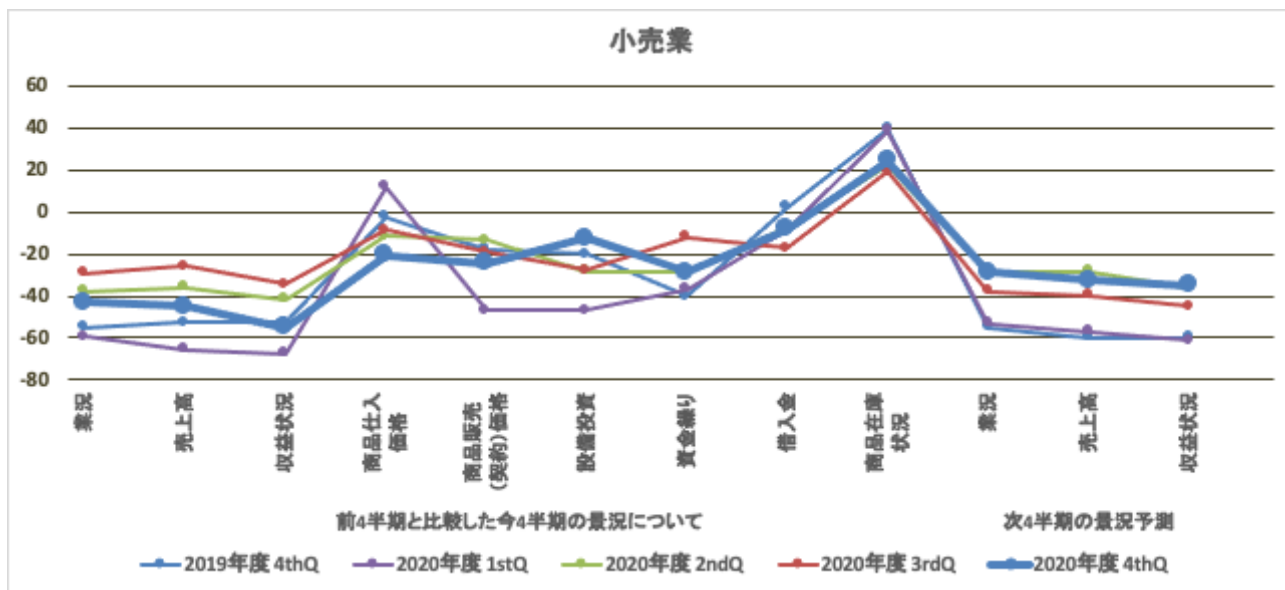
ただし、来期の予測を見ると、前期で示された予測よりはマイナス域であるが回復している。需要は回復する、との期待によるものであらう。



今四半期の傾向を見ると、「売上・受注の不振」を大きな問題点として挙げる企業が多い。輸送需要の停滞が続いていることによる。その一方で、「仕入価格の値上がり」「人件費の高騰」「諸経費の増加」等を問題点として挙げる企業が増えている。コロナ禍の影響で物流が不活発な中で、物価が少しずつでも値上がりの傾向にあるのであらうか。

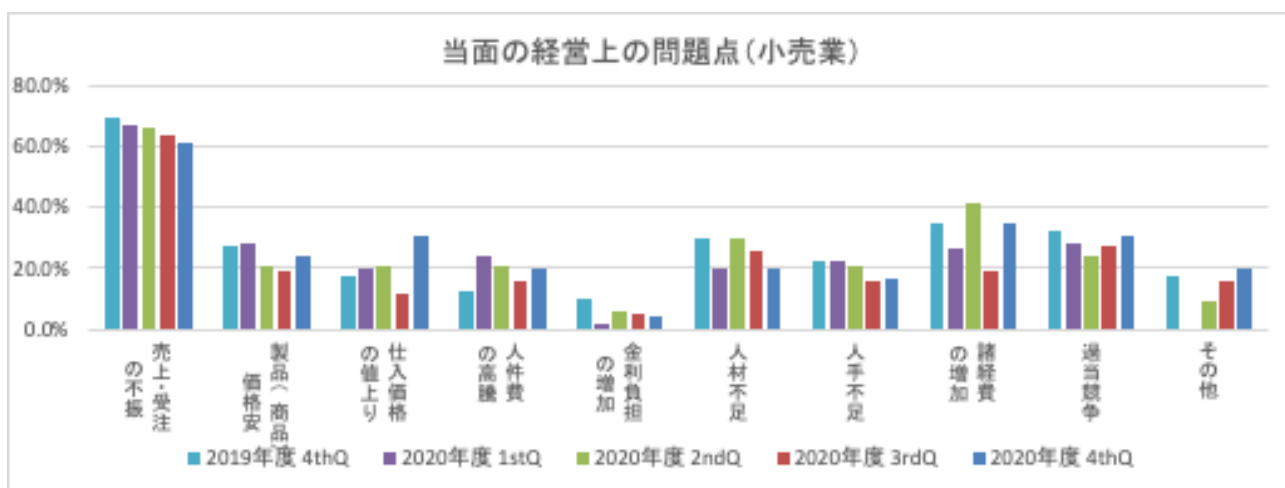
とはいえ、「人件費の高騰」も問題点として大きく挙げられているので、ドライバーの確保のため経営的には苦慮されている、ということであらう。

#### 4. 小売業



今四半期の景況感は、先四半期に比較し13ポイントほどの悪化が見られるが、季節変動を加味すれば大きな変化とは言えない。他の回答項目も先四半期から特段の変化は見られない中、設備投資が増加していること、借入金が増加していることに違いが見て取れる。コロナ禍で押さえていた設備投資を再開する動きなのか、又は、コロナ禍による融資枠の拡大が設備投資に繋がっているのか等、様々な見方をすることができる。そんな中で、資金繰りの悪化も見て取れるが、これは先四半期に、コロナ対応の融資枠拡大により一時的に好転した指標が元に戻ったと判断するのが良いのではないだろうか。

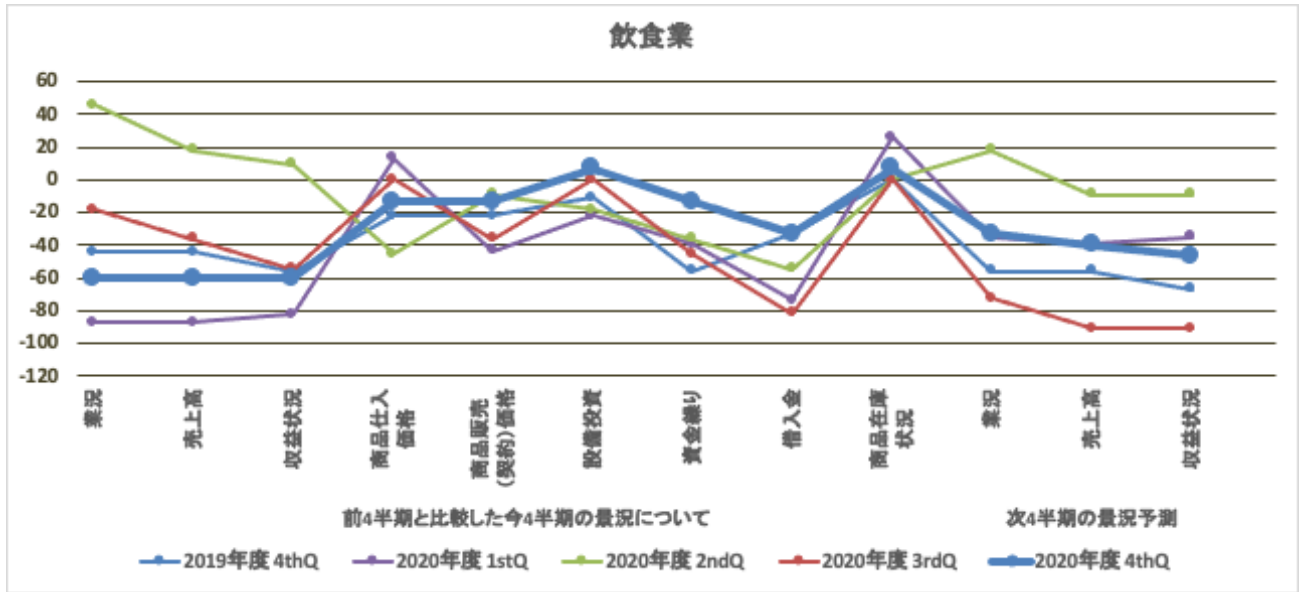
次四半期については多少改善の見られる予測となっているが、第4波の急拡大の直前の調査であり油断できないところである。



今四半期も経営課題のデータに大きな変化はない。相変わらずの売上・受注不足がトップ課題である。先四半期に減少した、仕入れ価格の値上がり・人件費の高騰・諸経費の増加などのコストアップ要因が上昇に転じている。製品の価格安も増加し収益の悪化要因が増加する傾向とも見て取れるが実際はどうだろうか。

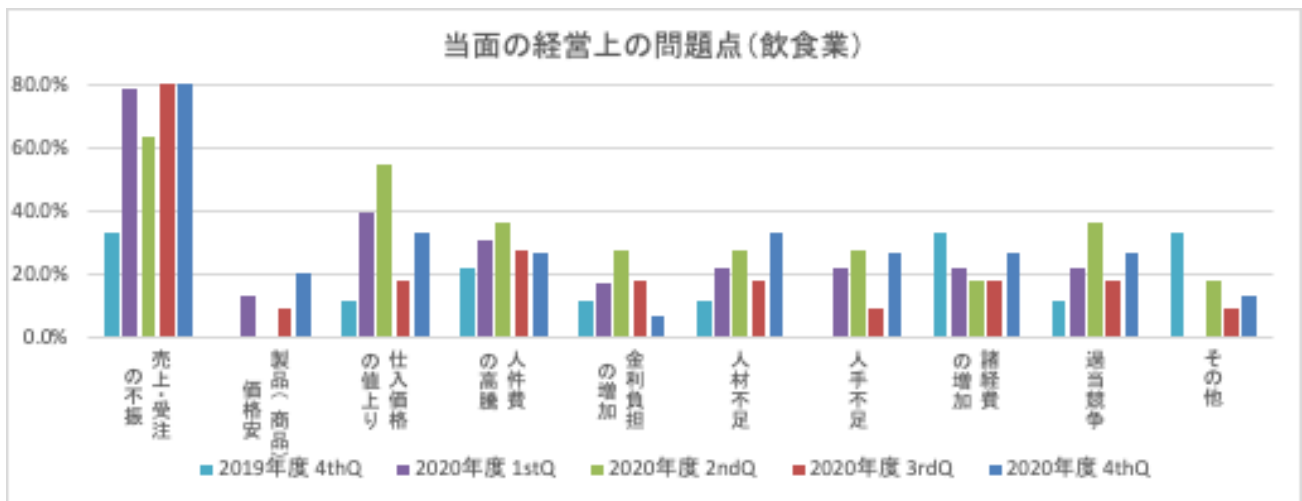
その他のコメントはやはりコロナ関連のものが多く、経営の大きな不安要素となっていることに変わりはない。

## 5. 飲食業



今四半期も飲食業の回答数は15件と少なく、信頼できる結果とはなっていない。景況感は前四半期に比較しさらに低下した。先四半期には第3波が冷や水を浴びせた感があったが、今四半期は第3波の影響がある中、さらに第4波の兆しの中での調査であった。過去最悪であった2020年第1四半期の数値にまでは至っていないが、今後の状況が心配である。そんな中、借入金の増加と合わせて資金繰りが改善しており、融資枠の拡大は飲食業の経営維持には有効なのではないだろうか。

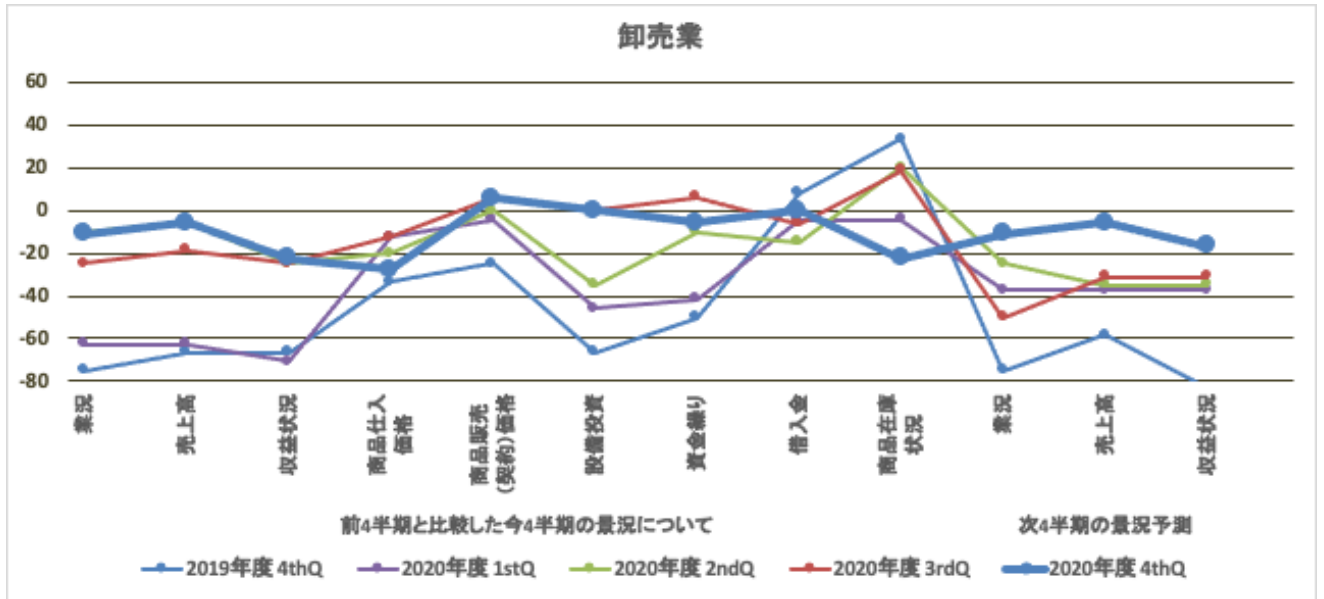
次四半期の予測はかなりの改善を予測している。しかしながら、第4波の到来で、神奈川県の新規感染者は再び増加傾向を示し、蔓延防止等重点措置は、飲食業に対する自粛要請が対策の中心であることから、次四半期の状況が非常に不安である。



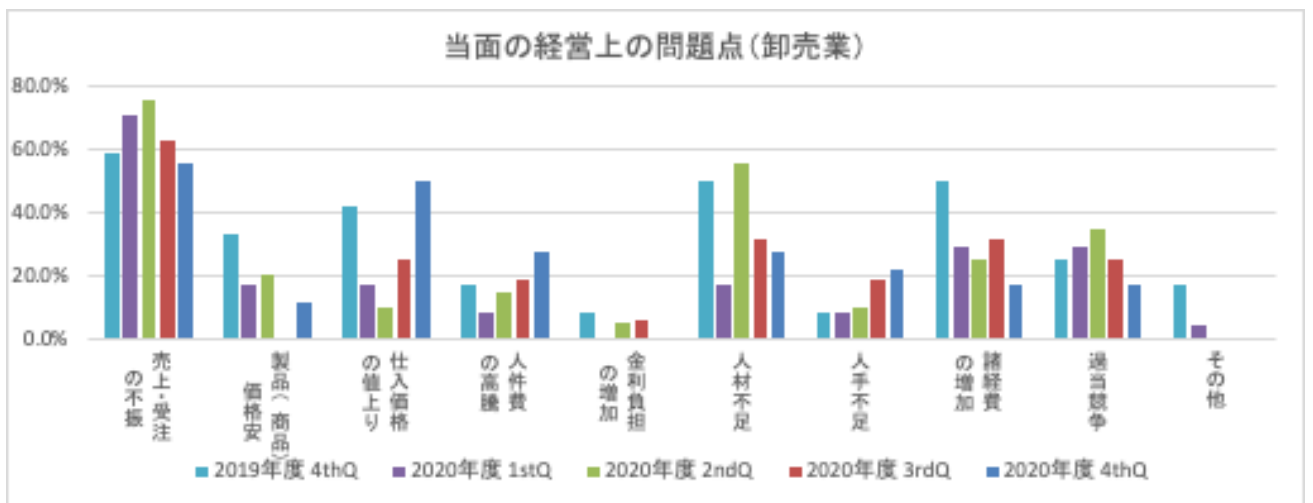
経営課題に関しては大きな変化はない。ただ、ほとんどの経営者が上げている売上・受注の不振の増加は、飲食業に与えるコロナ禍の影響が大きいことを示していると思われる。本調査は神奈川県に蔓延防止等重点措置が発出される直前に行っており、特に飲食業への影響の大きい自粛要請の影響を捉えてはいない。したがって、経営課題に対する認識も第4波の影響で大きく変化しているのではないだろうか。



## 6. 卸売業



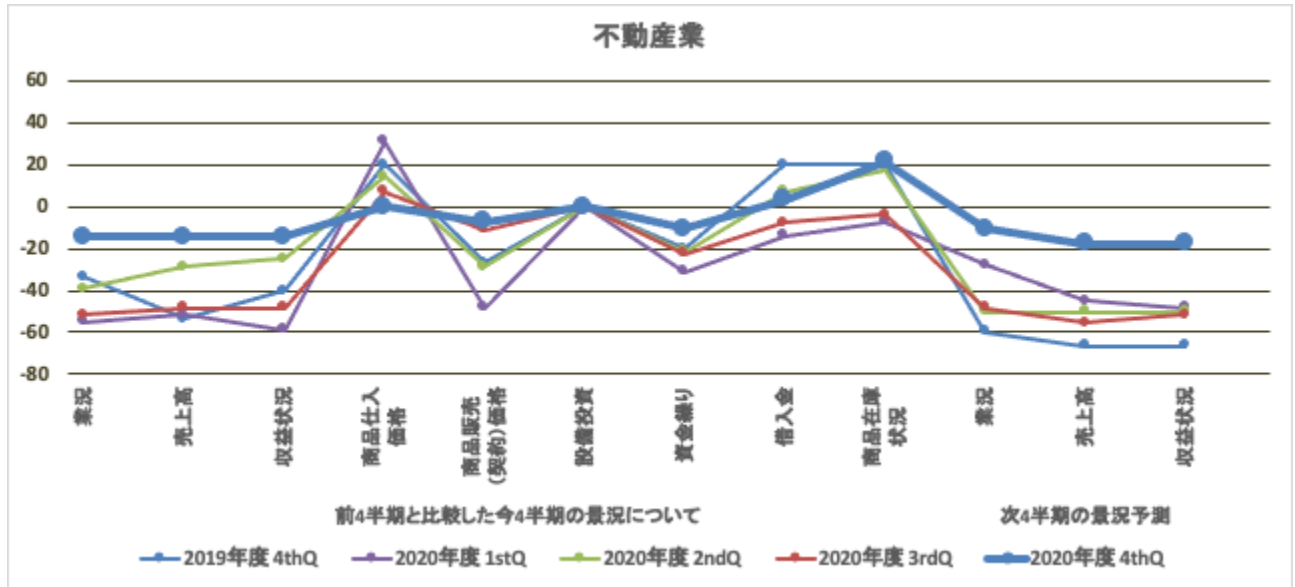
業況は多少の改善はみてとれる。全般的に新型コロナウイルスの影響で、日本の経済がその姿を大きく変えようとしている状況下であり、卸売業の主な顧客である製造業や小売業、サービス業等の得意先の業況の変化をまともに受けている。プラスの影響が少しでも現れた一部の事業などの回復と、生活に密着した業種に動きが出始めてきている。その先読みが次期に表れてきていると思われる。



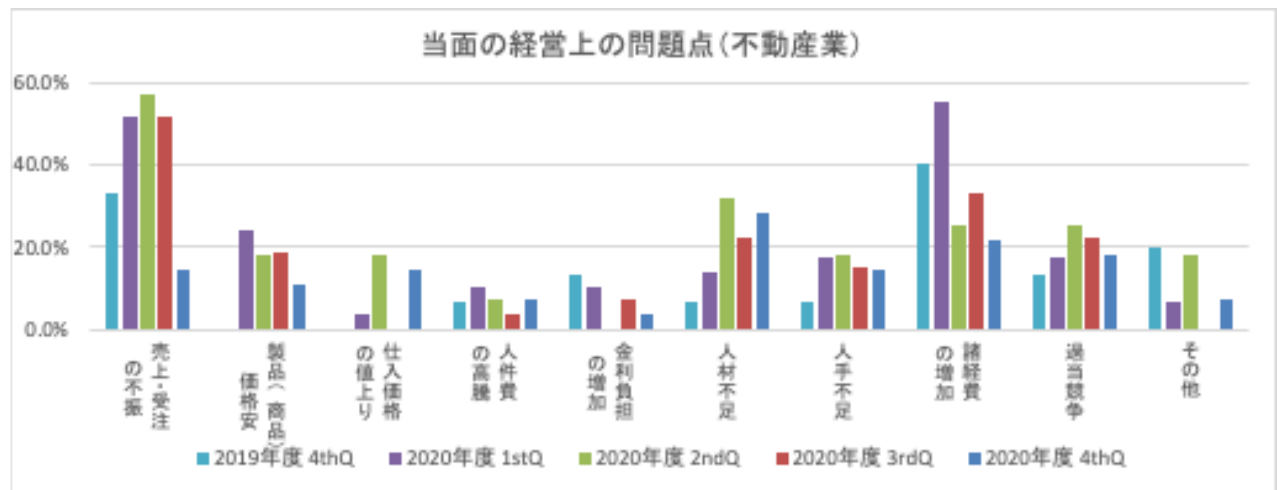
問題点としては前期に引き続き「売上・受注の不振」が大きく表れており他の課題を圧倒している。世間情勢が悪化傾向を示す中でも生活に密着した業種に復活の兆しが見えており、主要な顧客の動きに改善の糸口を見つきたい。

卸売業の特徴である世間情勢にあまり左右されることが少ない体質ながら、問題点が絞りきれないことが難しいところであろう。この時期としては何らかの手段を講じる必要がある。結果としての「売上・受注の不振」対策としての回復企業との取引が中心になると思われ、従来に変化を加えた行動を開始する時期と捉えたい。

## 7. 不動産業

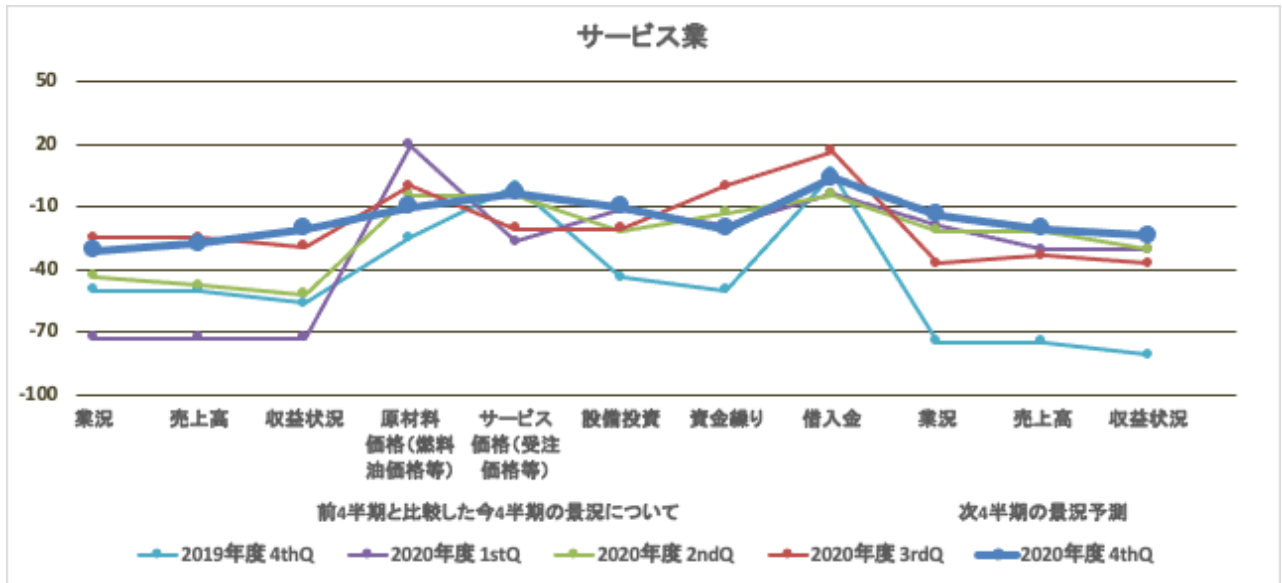


不動産業では個々のD I 値が大きな変化を示すことが多いが、昨年始まったコロナ禍による低迷状況が、突然安定した値となっている。「景況」「売上高」「収益状況」はすべてがマイナス14.3を示し、「商品在庫状況」がプラス21.4となっており、「商品仕入価格」はゼロを示し、高くも安くもないとしている。また、アンケートの回答からは賃貸・管理業では全体的にマイナスな判断をする企業が多く、取引業ではプラスの判断をしている企業の割合が多い結果となっている。次四半期の「景況」も今四半期に匹敵する予測であり、不動産業界はコロナ禍にあっても持ち直しているとの判断ができる。



経営上の問題点では、2020年度第2四半期まで続いた「売上・受注の不振」の上昇が今回は急激な減少を示している。また、「諸経費の増加」は減少傾向を示している。「人材不足」は次第に上昇する気配が感じられるが、「人手不足」は現状では動きが見えない。その他、「製品(商品)価格安」が減少傾向となっている。未記入回答が多い業界のため、全体の傾向がつかみづらいが、コロナ禍であっても不動産業界は回復基調かと思われる。

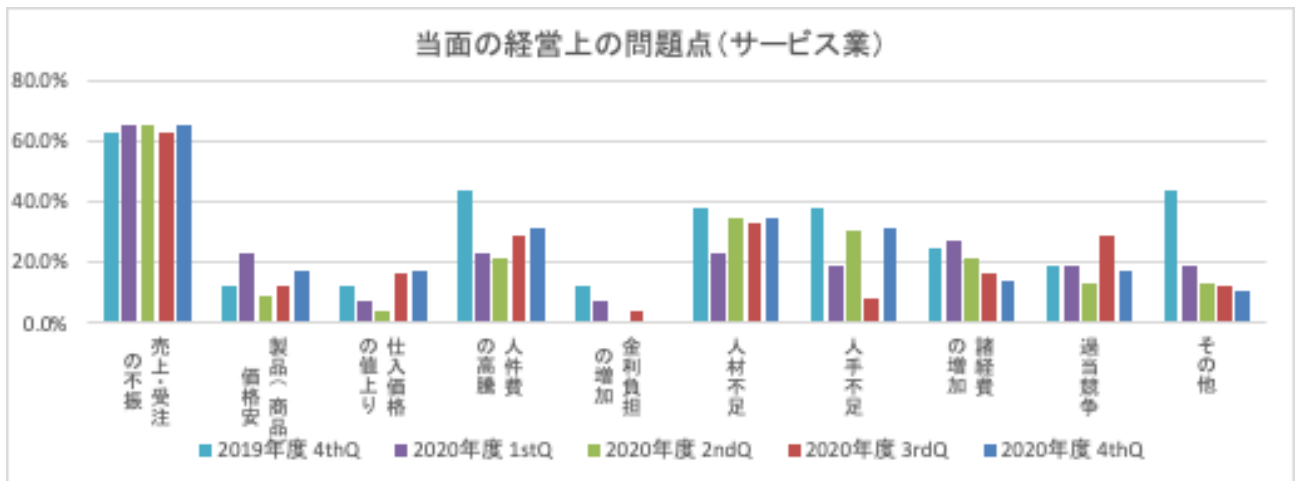
## 8. サービス業



サービス業界は、前期、今期ともコロナ禍の影響を受けているものと考えられる。

今四半期のサービス業界のデータ回収は少数であり、全体の傾向を見るのは厳しい。

今四半期のD I 値は、前四半期と比較すると、数値に差異があるものの、ほぼ同じ様な様相を示している。そこから考えるに、この環境を打破し経営を改善する、というところまでは行かず、じっと我慢の経営であろうか。



今四半期のアンケート調査によるサービス業界における最大の問題点として挙げられた項目は、「売上・受注の不振」であり、これは毎期上位を占めている項目である。コロナ禍の影響で、営業・受注が思うようには行かず売上の減少に繋がっている。

一方、前期よりも問題点として増えている項目は、「人件費の高騰」「人材不足」「人手不足」である。これは多くの業界における問題点でもある。今後とも経営上のネックとなろう。コロナ禍の影響は今後とも続き、これらの対策を講じる必要があるであろう。